



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社歌舞伎座
 コード番号 9661 URL <http://www.kabuki-za.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷信義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 池田喜実 TEL (03) 3541-5572
 定時株主総会開催予定日 平成24年5月25日 配当支払開始予定日 平成24年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績 (平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	792	△24.2	△267	—	△246	—	△168	—
23年2月期	1,045	△62.7	△289	—	△282	—	△324	—
(注) 包括利益	24年2月期		260百万円(-%)		23年2月期		△799百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	△13 94	—	△2.0	△1.2	△33.7
23年2月期	△26 88	—	△3.9	△1.8	△27.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 -百万円 23年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	24,098	8,591	35.7	709 38
23年2月期	18,117	8,393	46.3	692 99

(参考) 自己資本 24年2月期 8,591百万円 23年2月期 8,393百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	5,774	△5,516	△361	644
23年2月期	6,187	△6,309	149	748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	60	—	0.7
24年2月期	—	0 00	—	5 00	5 00	60	—	0.7
25年2月期(予想)	—	0 00	—	5 00	5 00		—	

3. 平成25年2月期の連結業績予想 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	416	18.9	△139	—	△120	—	△86	—	△7 10
通期	822	3.7	△326	—	△308	—	△210	—	△17 34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	12,170,000株	23年2月期	12,170,000株
24年2月期	59,004株	23年2月期	58,489株
24年2月期	12,111,474株	23年2月期	12,067,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	494	10.3	△198	—	△178	—	△133	—
23年2月期	448	△59.4	△236	—	△228	—	△137	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	△10.99	—
23年2月期	△11.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	22,896	7,477	32.7	617.44
23年2月期	16,619	7,251	43.6	598.72

(参考) 自己資本 24年2月期 7,477百万円 23年2月期 7,251百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	247	0.0	△88	—	△56	—	△4.62
通期	495	0.0	△207	—	△136	—	△11.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(有価証券関係)	18
(貸貸等不動産関係)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故及びそれに起因する使用電力制限により企業の設備投資や生産活動は停滞し、個人消費も大きく落ちこみました。その後、復興需要などによって景気は持ち直しの兆しがみられたものの、欧州の債務危機や円高の長期化等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは平成22年4月末に劇場歌舞伎座を閉館し、現在建替工事期間であることから、当連結会計年度の売上高は792,927千円(前期比24.2%減)、営業損失は267,298千円(前期は289,563千円の営業損失)、経常損失は246,693千円(前期は282,175千円の経常損失)となり、当期純損失は168,801千円(前期は324,382千円の当期純損失)となりました。

これを事業のセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、劇場歌舞伎座閉館後、平成22年9月に解体工事を完了し、新劇場建築工事が始まった同年10月より、共同事業主であるKSビルキャピタル特定目的会社より受領した地代を売上計上し、同敷地内の松竹(株)他の持分に対して支払った地代を売上原価に計上したこと及び固定資産税の増加等により、売上高は548,742千円で82,177千円(前期比17.6%)の増収、営業利益は134,921千円で76,402千円(前期比36.2%)の減益となりました。

食堂・飲食事業については、平成中村座での弁当販売他各種イベントにおけるケータリング、仕出し弁当の外販活動に努めたものの、売上高については192,348千円で110,368千円(前期比36.5%)の減収、営業損失については46,280千円で2,290千円(前期は43,989千円の営業損失)の減益となりました。

売店事業については、全国百貨店等での「歌舞伎座幕あい市」の開催や「わが心の歌舞伎座展」に物販出店するなど劇場外への事業活動を積極的に展開したものの、売上高については51,836千円で224,278千円(前期比81.2%)の減収となり、売店事業の営業利益は5,935千円で31,231千円(前期比84.0%)の減益となりました。

食堂・飲食事業及び売店事業においては、前期3月及び4月の劇場閉館前の事業収入を確保するまでには至らず、ともに大幅な減収・減益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、原油高や原子力発電所の停止による電力不足懸念はあるものの、長期間に及んだ円高と株価の低迷が修正局面に入り、大震災の被災地を中心に復興需要が広がりを見せていること等、個人消費及び企業業績の回復が期待されるところであります。

当社グループにおける次期の連結業績見通しにつきましては、引き続き劇場歌舞伎座の建替え期間であることによる影響を踏まえ、売上高は、不動産賃貸事業549百万円、食堂・飲食事業241百万円、売店事業32百万円の合計822百万円(前期比3.7%増)、営業損失は326百万円、経常損失は308百万円、当期純損失は210百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,981,140千円増加し24,098,930千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,383,444千円増加し6,260,375千円となりました。主な要因は、一時的な余剰資金を譲渡性預金で運用していることによる有価証券の増加5,500,000千円及び現金及び預金の減少103,737千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ597,695千円増加し17,838,554千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したこと等による662,918千円の増加及び繰延税金資産の減少197,007千円並びに劇場の定期借地権設定に係る契約に基づいて松竹㈱へ地代の一部を支払ったこと等による長期前払費用の増加153,791千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,782,984千円増加し15,507,572千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ491,549千円減少し409,569千円となりました。主な要因は、短期借入金の返済による減少300,000千円及び未払法人税等の減少201,205千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6,274,534千円増加し15,098,003千円となりました。主な要因は、劇場の定期借地権設定契約に係る契約に基づいてK S ビルキャピタル特定目的会社より地代の一部を受領したこと等による長期前受金の増加6,368,256千円及び繰延税金負債の減少62,030千円であります。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ198,155千円増加し8,591,357千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したこと等によるその他有価証券評価差額金の増加429,455千円及び利益剰余金の減少229,986千円であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により5,774,109千円増加し、投資活動により5,516,480千円減少し、財務活動により361,366千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、103,737千円減少となり、当連結会計年度末には644,509千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、5,774,109千円となり、前連結会計年度との比較では413,345千円の減少となりました。主な減少要因は、地代の受領等による長期前受金の増加額の減少1,927,554千円であり、増加要因は、前連結会計年度に建替関連損失引当金の取崩し等による減少1,199,734千円があったこと及び預り保証金の返還による減少額の差額346,420千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5,516,480千円となりました。これは主に、有価証券の取得(譲渡性預金の預入)による支出5,500,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、361,366千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出300,000千円及び配当金の支払額59,501千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針とするとともに、経営基盤の強化・充実のため内部留保にも努めてまいります。当期は、上記方針に基づき期末配当につきましては1株当たり5円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

前連結会計年度において、主たる事業所である劇場歌舞伎座の建替え工事を開始し、来春竣工を予定しておりますが、今後の経済・金融情勢、建設環境等の変動、とくに震災復興の公共事業需要増が想定される状況において、工事計画に遅れ等が発生した場合、当社グループの業績、及び財務状況等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社2社である歌舞伎座サービス(株)及び松竹(株)で構成され、不動産の賃貸及び食堂・売店等の経営並びに映画製作等、演劇製作・興行等を主な内容としております。

当グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社は不動産を所有し、これを賃貸しております。

また、歌舞伎座サービス(株)及び松竹(株)においても貸室、駐車場等の賃貸をしております。

なお、当社の主たる事業所である劇場歌舞伎座は現在建替工事期間であります。新劇場建築中の敷地について松竹(株)等より一部賃借しており、同敷地について共同事業主であるKSビルキャピタル特定目的会社へ賃貸しております。

(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座サービス(株)は、飲食店舗を営業しております。

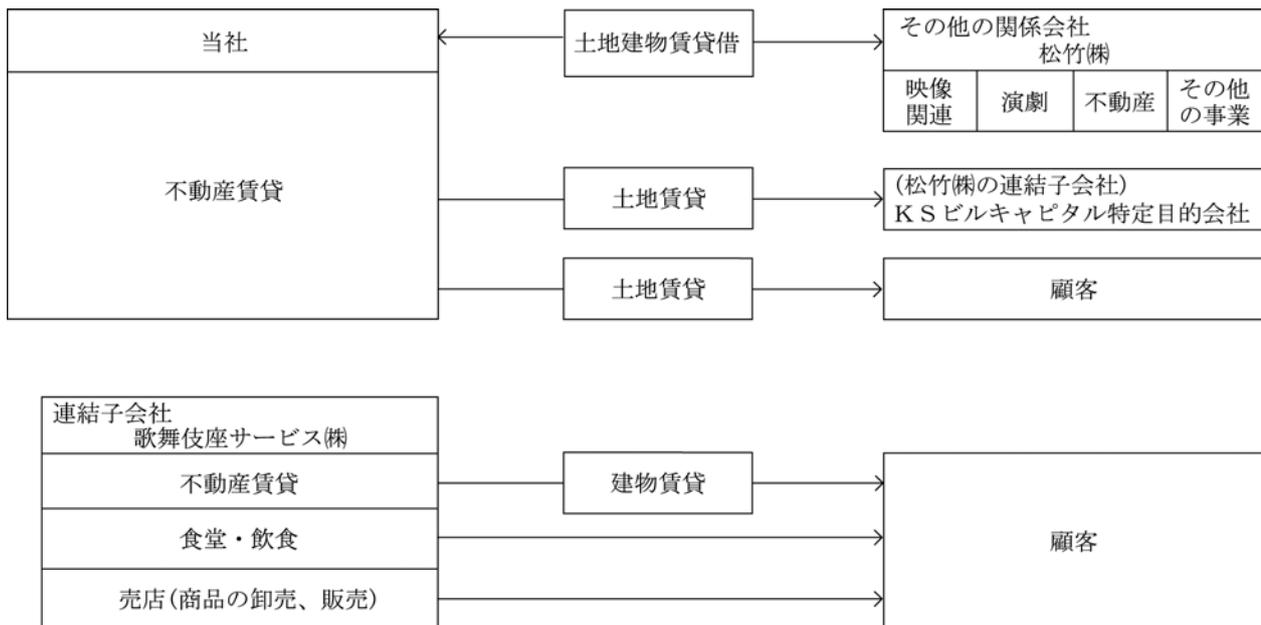
なお、劇場歌舞伎座開場後は、劇場内において食堂・飲食店舗を営業する予定であります。

(3) 売店事業

歌舞伎座サービス(株)は、主に歌舞伎関連商品を卸売・販売しております。

なお、劇場歌舞伎座開場後は、劇場内において同商品を販売する売店を営業する予定であります。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|------------------|
| 連結子会社 | 歌舞伎座サービス(株) |
| その他の関係会社 | 松竹(株) |
| (その他の関係会社の子会社) | KSビルキャピタル特定目的会社) |

当連結会計年度において、連結子会社である歌舞伎座事業(株)と、歌舞伎座サービス(株)が合併し、歌舞伎座サービス(株)が存続会社となっております。

なお、この合併による連結貸借対照表、連結損益計算書に与える影響はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客様に安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、テナントの皆様には最適環境をサービスすることで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆様の信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため株主資本比率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

不動産賃貸事業におきましては、松竹(株)及び松竹(株)の子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社と共同で、劇場歌舞伎座の再開発計画を進めております。当計画は従来 of 劇場敷地に新劇場と高層ビルを併設した複合施設を建設するものであり、広く皆様に親しまれた歌舞伎座の意匠や伝統を継承しつつ、最新の機能を有するオフィスビルを併設した新しい劇場歌舞伎座をオープンすることを目指したものであります。この計画を実現するため、今後も経営基盤のより一層の充実を図り、来るべき新劇場歌舞伎座のオープンに向けて努力してまいり所存であります。また、引き続き次のことに取り組んでまいります。

1. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
2. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

歌舞伎座建替え期間中におきましても、食堂・飲食事業は、歌舞伎座厨房伝統の味を継承しながら、仕出し料理のケータリング等の拡大、外食店舗の拡充を図ってまいります。売店事業におきましては、インターネットショップ『かお店』及び百貨店等の催事による商品販売の継続、また所有商標等の知的財産を最大限活用して将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,247	644,509
受取手形及び売掛金	15,654	18,093
有価証券	—	5,500,000
たな卸資産	5,871	8,863
繰延税金資産	24,275	5,662
その他	83,039	83,639
貸倒引当金	△157	△393
流動資産合計	876,930	6,260,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	952,444	952,444
減価償却累計額	△412,513	△442,873
建物及び構築物 (純額)	539,931	509,571
機械装置及び運搬具	19,853	19,853
減価償却累計額	△11,691	△14,085
機械装置及び運搬具 (純額)	8,162	5,768
工具、器具及び備品	69,994	68,531
減価償却累計額	△25,288	△26,986
工具、器具及び備品 (純額)	44,706	41,544
土地	6,238,098	6,238,098
建設仮勘定	4,207,871	4,223,271
有形固定資産合計	11,038,770	11,018,254
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	492	641
ソフトウェア	5,419	3,778
無形固定資産合計	2,619,210	2,617,719
投資その他の資産		
投資有価証券	3,114,687	3,777,606
長期前払費用	201,046	354,837
繰延税金資産	224,636	27,628
その他	45,201	45,201
貸倒引当金	△2,694	△2,694
投資その他の資産合計	3,582,877	4,202,580
固定資産合計	17,240,859	17,838,554
資産合計	18,117,789	24,098,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,031	20,909
短期借入金	300,000	—
未払金	9,093	9,433
未払費用	13,500	13,350
未払法人税等	208,008	6,803
未払消費税等	—	2,973
前受金	300,417	300,119
賞与引当金	8,333	8,791
1年内返還予定の預り保証金	35,328	34,964
その他	10,406	12,224
流動負債合計	901,118	409,569
固定負債		
長期末払金	136,470	136,470
長期前受金	8,295,810	14,664,066
繰延税金負債	90,491	28,461
退職給付引当金	30,908	34,868
長期預り保証金	269,788	234,137
固定負債合計	8,823,469	15,098,003
負債合計	9,724,587	15,507,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,255,864	3,255,864
利益剰余金	2,996,324	2,766,338
自己株式	△256,420	△257,734
株主資本合計	8,360,948	8,129,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,253	461,708
その他の包括利益累計額合計	32,253	461,708
純資産合計	8,393,202	8,591,357
負債純資産合計	18,117,789	24,098,930

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	1,045,395	792,927
売上原価	790,654	648,042
売上総利益	254,741	144,885
販売費及び一般管理費		
人件費	292,627	267,387
賞与引当金繰入額	7,293	7,581
退職給付費用	5,107	3,959
租税公課	48,947	13,173
減価償却費	6,512	3,997
その他の経費	183,817	116,084
販売費及び一般管理費合計	544,305	412,183
営業損失(△)	△289,563	△267,298
営業外収益		
受取利息	502	4,867
受取配当金	17,036	16,937
物品売却益	7,526	—
雑収入	3,856	4,823
営業外収益合計	28,921	26,628
営業外費用		
支払利息	18,974	5,563
有形固定資産除却損	1,181	40
雑損失	1,377	419
営業外費用合計	21,532	6,023
経常損失(△)	△282,175	△246,693
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	3,930	—
特別利益合計	3,930	—
特別損失		
建替関連損失	37,130	—
特別損失合計	37,130	—
税金等調整前当期純損失(△)	△315,375	△246,693
法人税、住民税及び事業税	2,260	2,080
法人税等調整額	6,747	△79,972
法人税等合計	9,007	△77,892
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△168,801
当期純損失(△)	△324,382	△168,801

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△168,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	429,455
その他の包括利益合計	—	429,455
包括利益	—	260,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	260,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,180	2,365,180
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
前期末残高	2,501,038	3,255,864
当期変動額		
自己株式の処分	754,826	—
当期変動額合計	754,826	—
当期末残高	3,255,864	3,255,864
利益剰余金		
前期末残高	3,379,754	2,996,324
当期変動額		
剰余金の配当	△59,047	△60,557
当期純損失(△)	△324,382	△168,801
自己株式の処分	—	△627
当期変動額合計	△383,430	△229,986
当期末残高	2,996,324	2,766,338
自己株式		
前期末残高	△336,956	△256,420
当期変動額		
自己株式の取得	△14,032	△4,602
自己株式の処分	94,569	3,288
当期変動額合計	80,536	△1,314
当期末残高	△256,420	△257,734
株主資本合計		
前期末残高	7,909,016	8,360,948
当期変動額		
剰余金の配当	△59,047	△60,557
当期純損失(△)	△324,382	△168,801
自己株式の取得	△14,032	△4,602
自己株式の処分	849,395	2,661
当期変動額合計	451,932	△231,300
当期末残高	8,360,948	8,129,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	507,768	32,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475,515	429,455
当期変動額合計	△475,515	429,455
当期末残高	32,253	461,708
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	507,768	32,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475,515	429,455
当期変動額合計	△475,515	429,455
当期末残高	32,253	461,708
純資産合計		
前期末残高	8,416,785	8,393,202
当期変動額		
剰余金の配当	△59,047	△60,557
当期純損失（△）	△324,382	△168,801
自己株式の取得	△14,032	△4,602
自己株式の処分	849,395	2,661
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△475,515	429,455
当期変動額合計	△23,583	198,155
当期末残高	8,393,202	8,591,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△315,375	△246,693
減価償却費	39,734	38,446
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,889	235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,805	458
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,344	3,959
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,199,734	—
受取利息及び受取配当金	△17,538	△21,805
支払利息	18,974	5,563
有形固定資産除却損	27,062	40
売上債権の増減額 (△は増加)	57,104	△2,438
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,581	△2,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,672	4,877
長期未払金の増減額 (△は減少)	△56,707	—
長期前受金の増減額 (△は減少)	8,295,810	6,368,256
預り保証金の増減額 (△は減少)	△346,784	△364
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△35,621	△35,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,886	2,973
その他	△75,294	△153,017
小計	6,236,002	5,961,848
利息及び配当金の受取額	17,538	21,265
利息の支払額	△20,654	△5,713
法人税等の支払額	△45,431	△203,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,187,454	5,774,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△5,500,000
有形固定資産の取得による支出	△4,240,150	△16,238
有形固定資産の除却による支出	△1,202	—
無形固定資産の取得による支出	△2,068,558	△242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,309,911	△5,516,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	—
短期借入金の返済による支出	△700,000	△300,000
長期借入金の返済による支出	△940,000	—
自己株式の処分による収入	1,060,938	2,661
自己株式の取得による支出	△14,032	△4,602
配当金の支払額	△57,736	△59,501
その他	129	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,298	△361,366
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,841	△103,737
現金及び現金同等物の期首残高	721,405	748,247
現金及び現金同等物の期末残高	748,247	644,509

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 歌舞伎座事業(株) 歌舞伎座サービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 20年～47年 機械装置及び運搬具 2年～8年</p> <p>② 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 歌舞伎座サービス(株) なお、当連結会計年度において、連結子会社である歌舞伎座事業(株)と歌舞伎座サービス(株)が合併し、歌舞伎座サービス(株)が存続会社となっております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当年度の費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。 またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる債務計上すべき重要なものはなく、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)																																				
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,326千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,544千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) ① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,199,898千円</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) ① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,745,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">2,604,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,350,032千円</td> </tr> </table> <p>上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">298,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">8,295,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,594,191千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	4,326千円	原材料及び貯蔵品	1,544千円	投資有価証券	1,199,898千円	短期借入金	300,000千円	土地	3,745,504千円	借地権	2,604,527千円	計	6,350,032千円	前受金	298,380千円	長期前受金	8,295,810千円	計	8,594,191千円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">5,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,488千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,745,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">2,604,527千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,350,032千円</td> </tr> </table> <p>上記資産以外に(劇場歌舞伎座建築)工事請負契約に基づく建物引渡請求権等</p> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">298,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期前受金</td> <td style="text-align: right;">14,664,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,962,447千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,374千円	原材料及び貯蔵品	3,488千円	土地	3,745,504千円	借地権	2,604,527千円	計	6,350,032千円	前受金	298,380千円	長期前受金	14,664,066千円	計	14,962,447千円
商品及び製品	4,326千円																																				
原材料及び貯蔵品	1,544千円																																				
投資有価証券	1,199,898千円																																				
短期借入金	300,000千円																																				
土地	3,745,504千円																																				
借地権	2,604,527千円																																				
計	6,350,032千円																																				
前受金	298,380千円																																				
長期前受金	8,295,810千円																																				
計	8,594,191千円																																				
商品及び製品	5,374千円																																				
原材料及び貯蔵品	3,488千円																																				
土地	3,745,504千円																																				
借地権	2,604,527千円																																				
計	6,350,032千円																																				
前受金	298,380千円																																				
長期前受金	14,664,066千円																																				
計	14,962,447千円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

- 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
親会社株主に係る包括利益 △799,898千円

- 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他有価証券評価差額金 △475,515千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	360,447	4,148	306,106	58,489

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,148株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式(連結子会社である歌舞伎座事業(株)が所有していた親会社株式)の処分による減少 306,106株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 定時株主総会	普通株式	60,578	5	平成22年2月28日	平成22年5月31日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は59,047千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,557	5	平成23年2月28日	平成23年5月30日

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,170,000	—	—	12,170,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,489	1,265	750	59,004

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,265株

減少数の内訳は次のとおりであります。

自己株式の処分による減少 750株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	60,557	5	平成23年2月28日	平成23年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,554	5	平成24年2月29日	平成24年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 748,247千円	現金及び預金 644,509千円
現金及び現金同等物 748,247千円	現金及び現金同等物 644,509千円

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成23年2月28日現在)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,054,213	2,991,636	62,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	57,576	65,694	△8,117
合計		3,111,789	3,057,330	54,459

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成24年2月29日現在)

	区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,722,527	2,991,636	730,891
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,280	65,694	△13,413
	その他	5,500,000	5,500,000	—
合計		9,274,808	8,557,330	717,477

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,806,659	△24,026	2,782,633	2,247,910

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な増減額は、減価償却による減少26,246千円であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

4 劇場歌舞伎座再開発につきましては、計画の初期段階にあることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、上記賃貸等不動産に関する平成23年2月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	190,137	58,340	131,796

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社及び子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸住宅等を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,782,633	△25,816	2,756,816	2,203,048

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な増減額は、減価償却による減少25,875千円であります。

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

4 劇場歌舞伎座再開発につきましては、建替期間中であることから、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

また、上記賃貸等不動産に関する平成24年2月期における損益は次のとおりであります。

(単位:千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	189,089	61,431	127,658

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	不動産 賃貸事業 (千円)	食堂・飲食 事業 (千円)	売店 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	466,564	302,716	276,115	1,045,395	—	1,045,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,413	428	63	39,905	(39,905)	—
計	505,977	303,145	276,178	1,085,300	(39,905)	1,045,395
営業費用	294,653	347,134	239,010	880,799	454,160	1,334,959
営業利益又は営業損失(△)	211,324	△43,989	37,167	204,501	(494,065)	△289,563
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	13,740,852	60,886	10,741	13,812,480	4,305,309	18,117,789
減価償却費	26,246	6,977	22	33,246	6,488	39,734
資本的支出	6,258,693	27,592	338	6,286,624	2,364	6,288,989

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

事業区分	事業内容	備考
不動産賃貸事業 食堂・飲食事業 売店事業	劇場、事務所等の賃貸及び駐車場の賃貸事業 劇場内外における食堂、飲食店事業 劇場内外における土産物などの売店事業	劇場は、平成22年4月に建替えのため閉館しております。

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門にかかる費用であり、その金額は494,583千円であります。
資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は4,381,083千円であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)について該当事項はありません。

(在外連結子会社及び在外支店はあります。)

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至平成23年2月28日)について該当事項はありません。

(海外売上高はありません。)

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	548,742	192,348	51,836	792,927	—	792,927
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	101	200	301	△301	—
計	548,742	192,449	52,037	793,228	△301	792,927
セグメント利益又は損失(△)	134,921	△46,280	5,935	94,576	△361,875	△267,298
セグメント資産	13,883,740	55,806	14,118	13,953,665	10,145,264	24,098,930
その他の項目						
減価償却費	25,875	8,495	77	34,448	3,997	38,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,500	738	242	16,480	—	16,480

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△361,875千円は、セグメント間取引消去△101千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△361,773千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,145,264千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K Sビルキャピタル特定目的会社	359,665	不動産賃貸事業
松竹株式会社	135,455	不動産賃貸事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係					
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	33,018,656	映画等の製作・配給・興行、演劇 の製作・興行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有 直接 3.51 間接 0.06 被所有 直接 14.58 (7.81)	劇場等の賃貸及び土地の賃借 その他 役員の兼任					
					取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					営業取引	劇場等の賃貸他	217,124	—	—	
						土地の賃借	84,064	流動資産その他	7,215	
								長期前払費用	200,594	
					その他の営業費用	9,215	未払費用	12,150		
					営業取引以外の 取引	支払利息	5,850	未払金	235	
						建物賃貸保証金の返還	30,000	未払費用	1,350	
								1年内返還予定の 預り保証金	30,000	
						建替等承諾料	1,504,000	長期預り保証金	240,000	
				—	—					

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。
- 2 建替等承諾料については、鑑定評価額等を勘案して決定しております。
- 3 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	
その他の 関係会社 の子会社	K S ビルキャピタル特定目的会社 (東京都千代田区)	10,000,100	資産の流動化に関する法律に基づく 資産流動化計画に従った特定資産の 譲受け並びにその管理及び処分、そ の他前記特定資産の流動化に係る業 務に付帯する業務	所有 — 被所有 —	土地の賃貸その他	
		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		営業取引	劇場等の土地の賃貸	149,860	前受金	298,380
				長期前受金	8,295,810	

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸については、鑑定評価額等を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。

なお、提出会社は、劇場建替えに関してK S ビルキャピタル特定目的会社並びに松竹(株)との間で下記の契約を締結しております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

①契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社及び松竹(株)

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K S ビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹(株)へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払うこととなっております。

K S ビルキャピタル特定目的会社から受領する前受地代

	第1回 平成22年4月30日	第2回 平成22年8月31日	第3回 平成23年3月31日	合計
前受地代	4,611,506千円	4,099,117千円	6,661,065千円	15,371,689千円

松竹(株)へ支払う前払地代

	第1回 平成22年4月30日	第2回 平成22年8月31日	第3回 平成23年3月31日	合計
前払地代	111,506千円	99,117千円	161,065千円	371,689千円

(2) 建替スキームに係る担保権設定契約

①契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係			
その他の 関係会社	松竹㈱ (東京都中央区)	33,018,656	映画等の製作・配給、演劇の製作・興行並びに不動産の賃貸・管理等	所有	3.51	土地の賃借及び建物の賃貸 その他 役員の兼任		
				直接				
					間接	0.06		
					被所有	14.55		
					直接	(7.79)		
					取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					建物の賃貸	129,600	—	—
		営業取引	劇場等の土地の賃借	154,504	流動資産その他	7,215		
	長期前払費用				354,579			
	未払費用				12,150			
		営業取引以外の取引	支払利息	5,250	未払金	211		
					未払費用	1,200		
			建物賃貸保証金の返還	30,000	1年内返還予定の 預り保証金	30,000		
					長期預り保証金	210,000		

(注) 1 議決権等の所有割合の()内は、同意している者の所有割合で外数であります。

2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 建物の賃貸及び保証金、土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。

兄弟会社等

種類	会社等の名称 (所在地)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係				
その他の 関係会社 の子会社	K S ビルキャピタル特定目的会社 (東京都千代田区)	10,000,100	資産の流動化に関する法律に基づく 資産流動化計画に従った特定資産の 譲受け並びにその管理及び処分、そ の他前記特定資産の流動化に係る業 務に付帯する業務	所有 — 被所有 —	土地の賃貸その他				
					取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					営業取引	劇場等の土地の賃貸	359,665	前受金	298,380
					長期前受金	14,664,066			

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸については、鑑定評価額等を参考にして、契約により所定の金額を決定しております。

なお、提出会社は、劇場建替えに関してK S ビルキャピタル特定目的会社並びに松竹(株)との間で下記の契約を締結しております。

(1) 定期借地権設定に係る契約

①契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社及び松竹(株)

②契約期間 平成22年3月30日より53年間

なお、K S ビルキャピタル特定目的会社より53年間の地代の一部を前受地代として15,371,689千円を受領し、松竹(株)へは53年間の地代の一部を前払地代として371,689千円を支払っております。

K S ビルキャピタル特定目的会社から受領した前受地代

	第1回 平成22年4月30日	第2回 平成22年8月31日	第3回 平成23年3月31日	合計
前受地代	4,611,506千円	4,099,117千円	6,661,065千円	15,371,689千円

松竹(株)へ支払った前払地代

	第1回 平成22年4月30日	第2回 平成22年8月31日	第3回 平成23年3月31日	合計
前払地代	111,506千円	99,117千円	161,065千円	371,689千円

(2) 建替スキームに係る担保権設定契約

①契約先 K S ビルキャピタル特定目的会社

②契約名称 抵当権設定契約、借地権質権設定契約、債権質権設定契約

③被担保債権 定期借地権設定契約に基づく前払地代返還請求権

④担保提供資産 土地、借地権、工事請負契約に基づく建物引渡請求権等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	692円99銭	1株当たり純資産額	709円38銭
1株当たり当期純損失	26円88銭	1株当たり当期純損失	13円94銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,393,202	8,591,357
普通株式に係る純資産額(千円)	8,393,202	8,591,357
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	58,489	59,004
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,111,511	12,110,996

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△324,382	△168,801
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△324,382	△168,801
普通株式の期中平均株式数(株)	12,067,250	12,111,474

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,088	295,665
有価証券	—	5,500,000
前払費用	10,010	10,014
繰延税金資産	4,399	3,948
その他	58,020	3,744
流動資産合計	156,519	5,813,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	487,485	487,485
減価償却累計額	△197,141	△214,573
建物（純額）	290,344	272,911
構築物	4,106	4,106
減価償却累計額	△3,211	△3,341
構築物（純額）	895	765
工具、器具及び備品	44,982	44,718
減価償却累計額	△7,113	△7,807
工具、器具及び備品（純額）	37,869	36,910
土地	5,720,978	5,720,978
建設仮勘定	4,207,871	4,223,271
有形固定資産合計	10,257,958	10,254,837
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
ソフトウェア	3,175	2,208
無形固定資産合計	2,616,474	2,615,507
投資その他の資産		
投資有価証券	69,955	63,920
関係会社株式	3,091,646	3,749,520
長期前払費用	200,733	354,640
繰延税金資産	209,689	27,628
その他	16,766	16,766
投資その他の資産合計	3,588,790	4,212,476
固定資産合計	16,463,224	17,082,820
資産合計	16,619,743	22,896,192

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	300,000	—
未払金	3,231	3,614
未払費用	13,500	13,350
未払配当金	4,107	3,926
未払法人税等	6,141	6,623
未払消費税等	—	2,973
前受金	298,830	298,830
預り金	2,554	6,552
賞与引当金	5,397	5,607
1年内返還予定の預り保証金	30,000	30,000
その他	86	92
流動負債合計	663,848	371,572
固定負債		
長期未払金	136,470	136,470
長期前受金	8,295,810	14,664,066
退職給付引当金	30,908	34,868
長期預り保証金	241,350	211,350
固定負債合計	8,704,539	15,046,754
負債合計	9,368,388	15,418,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
資本剰余金合計	2,405,394	2,405,394
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	915,094	993,011
別途積立金	1,358,800	1,358,800
繰越利益剰余金	291,262	19,069
利益剰余金合計	2,707,282	2,513,006
自己株式	△256,765	△258,079
株主資本合計	7,221,091	7,025,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,263	452,364
評価・換算差額等合計	30,263	452,364
純資産合計	7,251,355	7,477,865
負債純資産合計	16,619,743	22,896,192

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
売上高		
賃貸収入	448,285	494,665
売上原価		
賃貸原価	267,764	386,178
売上総利益	180,520	108,487
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,869	92,442
給料及び手当	73,219	66,764
賞与引当金繰入額	5,397	5,607
退職給付費用	4,701	3,959
交際費	2,330	2,635
租税公課	48,356	10,981
減価償却費	4,300	2,569
その他の経費	180,762	122,108
販売費及び一般管理費合計	416,937	307,068
営業損失 (△)	△236,416	△198,581
営業外収益		
受取利息	317	476
受取配当金	16,648	16,550
有価証券利息	—	4,271
物品売却益	7,526	—
雑収入	2,755	4,433
営業外収益合計	27,247	25,731
営業外費用		
支払利息	18,772	5,563
雑損失	250	5
営業外費用合計	19,022	5,569
経常損失 (△)	△228,191	△178,418
特別損失		
建替関連損失	23,504	—
特別損失合計	23,504	—
税引前当期純損失 (△)	△251,696	△178,418
法人税、住民税及び事業税	1,900	1,900
法人税等調整額	△115,773	△47,226
法人税等合計	△113,873	△45,326
当期純損失 (△)	△137,823	△133,091

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,365,180	2,365,180
当期末残高	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,405,394	2,405,394
当期末残高	2,405,394	2,405,394
資本剰余金合計		
前期末残高	2,405,394	2,405,394
当期末残高	2,405,394	2,405,394
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,125	142,125
当期末残高	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	915,094	915,094
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	77,916
当期変動額合計	—	77,916
当期末残高	915,094	993,011
別途積立金		
前期末残高	2,258,800	1,358,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	△900,000	—
当期変動額合計	△900,000	—
当期末残高	1,358,800	1,358,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	△410,335	291,262
当期変動額		
別途積立金の取崩	900,000	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	△77,916
剰余金の配当	△60,578	△60,557
当期純損失(△)	△137,823	△133,091
自己株式の処分	—	△627
当期変動額合計	701,598	△272,192
当期末残高	291,262	19,069
利益剰余金合計		
前期末残高	2,905,684	2,707,282
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
剰余金の配当	△60,578	△60,557
当期純損失(△)	△137,823	△133,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
自己株式の処分	—	△627
当期変動額合計	△198,401	△194,276
当期末残高	2,707,282	2,513,006
自己株式		
前期末残高	△242,354	△256,765
当期変動額		
自己株式の取得	△14,410	△4,602
自己株式の処分	—	3,288
当期変動額合計	△14,410	△1,314
当期末残高	△256,765	△258,079
株主資本合計		
前期末残高	7,433,903	7,221,091
当期変動額		
剰余金の配当	△60,578	△60,557
当期純損失 (△)	△137,823	△133,091
自己株式の取得	△14,410	△4,602
自己株式の処分	—	2,661
当期変動額合計	△212,811	△195,590
当期末残高	7,221,091	7,025,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	497,968	30,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△467,704	422,100
当期変動額合計	△467,704	422,100
当期末残高	30,263	452,364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	497,968	30,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△467,704	422,100
当期変動額合計	△467,704	422,100
当期末残高	30,263	452,364
純資産合計		
前期末残高	7,931,871	7,251,355
当期変動額		
剰余金の配当	△60,578	△60,557
当期純損失 (△)	△137,823	△133,091
自己株式の取得	△14,410	△4,602
自己株式の処分	—	2,661
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△467,704	422,100
当期変動額合計	△680,516	226,509
当期末残高	7,251,355	7,477,865